

日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁規則

日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁料金規程

日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁人報償金規程

日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁に関する日本スポーツ仲裁機構の事務 体制に関する規程

【目次】

日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁規則

- 第1章 総則
- 第2章 仲裁手続
- 第3章 仮の措置
- 第4章 緊急仲裁手続
- 第5章 手続費用及び仲裁人報償金
- 附則

日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁料金規程

附則

日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁人報償金規程

附則

日本女子プロゴルフ協会ドーピング仲裁に関する日本スポーツ仲裁機構 の事務体制に関する規程

附則

公益財団法人日本スポーツ仲裁機構

〒150-0041

東京都渋谷区神南2丁目1番1号

国立代々木競技場内

TEL 03-5465-1415 FAX 03-3466-0741

<http://www.jsaa.jp> e-mail:info@jsaa.jp

日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁規則

第1章 総則

第1条（目的）

この規則は、一般社団法人日本女子プロゴルフ協会（以下、「LPGA」という。）の実施するドーピング検査をめぐって発生するおそれのある紛争を、公正中立で独立の地位を有する仲裁人により構成されるドーピング仲裁パネルの仲裁により適正かつ迅速に解決するための手続等を定めることを目的とする。

第2条（この規則の適用）

- 1 この規則は、LPGAの実施するドーピング検査に基づきLPGAが設置するドーピング防止規律パネル（以下、「LPGA 規律パネル」という。）のする決定に対して不服を有する競技者又はLPGAが、LPGAドーピング防止規程に基づいてその決定の取消等を求める仲裁申立てに適用される。
- 2 前項の規定により仲裁申立てがあった場合には、被申立人となるLPGA又は競技者は、仲裁に必ず応ずるものとする。

第3条（定義）

- 1 この規則において「競技者」とは、LPGAの実施するドーピング検査の対象となる者及びその関係者をいう。この関係者には、コーチ、ドクター、トレーナー等、競技者のために競技に関与する者を含む。
- 2 この規則において「当事者」とは、申立人及び被申立人の一方又は双方をいう。複数の申立人及び複数の被申立人は、仲裁人の選定については、それぞれ1の当事者とみなす。
- 3 この規則において「日本スポーツ仲裁機構」とは、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構をいう。
- 4 この規則において、「申立書」、「答弁書」その他の「書面」は、紙を媒体とするものに限らず、後の参照の用に供しうる情報を残す通信手段によるものも含むものとする。「委任状」についてもまた同じ。

第4条（この規則の解釈）

この規則の解釈につき疑義が生じたときは、日本スポーツ仲裁機構の解釈に

従うものとする。ただし、ドーピング仲裁パネルが行った解釈は、爾後その仲裁事案において、日本スポーツ仲裁機構の解釈に優先する。

第5条（規則の一部変更）

- 1 ドーピング仲裁パネル（その成立以前においては日本スポーツ仲裁機構。以下本条において同じ。）は、事案の状況を考慮して、必要と認めるときは、この規則に規定する期間（ドーピング仲裁パネルが定める期間を含む。）を延長又は短縮することができる。この場合には、ドーピング仲裁パネルは、遅滞なく当事者にその旨を通知しなければならない。
- 2 当事者は、特段の事情がない限り、この規則の内容を変更する合意をすることはできない。当事者が規則の内容の変更を求めるときには、ドーピング仲裁パネルに変更の要請をすることができる。

第6条（仲裁地及び手続準拠法としての仲裁法の適用）

この規則による仲裁は、東京を仲裁地とし、その手続は日本の法律に従ってなされる。

第7条（用語）

- 1 仲裁手続における用語は日本語とする。ただし、当事者は合意により用語を日本語もしくは英語又はその双方とすることができる。用語につき当事者間に争いがあるときは、ドーピング仲裁パネルは、遅滞なく用語を決定しなければならない。ドーピング仲裁パネルは、用語を決定するにあたり、公平の観点重視し、かつ通訳及び翻訳の負担を考慮しなければならない。
- 2 前項により用語が決定される以前に、日本語又は英語によりなされた仲裁手続はその効力を失わない。
- 3 日本語及び英語の双方が仲裁手続における用語と定められた場合には、審問を含むすべての仲裁手続において、日本語又は英語のいずれかを任意に用いることができる。ただし、仲裁判断は、日本語の正本及び英語の正本を作成し、解釈の相違を生じたときは、日本語の正本によって解釈する。

第8条（代理及び補佐）

当事者は、この規則による手続において、自己の選択する者に代理又は補佐をさせることができる。ドーピング仲裁パネルは、正当な理由があるときは、不適切な代理人又は補佐人による代理又は補佐を認めないことができる。ただし、弁護士でなければ代理人となることができない。

第9条（事務）

この規則による仲裁に関する事務は、別に定める「日本女子プロゴルフ協会ドーピング仲裁に関する日本スポーツ仲裁機構事務体制に関する規程」に基づき、日本スポーツ仲裁機構が行う。

第10条（期限の最終日）

この規則に規定する期間（ドーピング仲裁パネルが定める期間を含む。）の最終日が「日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁に関する日本スポーツ仲裁機構の事務体制に関する規程」第2条第1項の休日である場合には、その次の最初の平日をもって期間の最終日とする。

第11条（提出部数・提出先）

当事者が日本スポーツ仲裁機構及びドーピング仲裁パネルに提出する書類は、紙を媒体とする場合には、仲裁人の数（仲裁人を1名とすることが決まっていなくても3名とする。）と相手方の数に1を加えた部数とする。ただし、本規則に別段の定めがある場合はそれによることとする。

第12条（免責）

仲裁人、日本スポーツ仲裁機構、日本スポーツ仲裁機構の役員及び事務局職員は、故意又は重過失による場合を除き、仲裁手続に関する作為又は不作為について、何人に対しても責任を負わない。

第2章 仲裁手続

第1節 申立て及び答弁

第 13 条（申立ての期限）

仲裁の申立ては、申立ての対象となっている決定がされた日から 14 日以内に、日本スポーツ仲裁機構に到達しなければならない。ただし、申立人の責めに帰すべき事情によらないでこの期間内に申立てができない特別の事情がある場合にはこの限りではない。

第 14 条（仲裁の申立て）

- 1 この規則による仲裁を申立てようとする競技者等は、次に掲げる事項を記載した仲裁申立書を日本スポーツ仲裁機構に提出しなければならない。
 - (1) 紛争をこの規則による仲裁に付託すること
 - (2) 当事者双方の氏名又は名称及び住所
 - (3) 代理人を定めた場合には、その氏名及び住所
 - (4) 仲裁手続に係る通知等を受領する者の指定及びその連絡先（書面送付場所、電話番号、携帯電話番号、ファクシミリ番号及び電子メールアドレス）
 - (5) 申立ての対象となる決定の特定
 - (6) 請求の趣旨(求める救済内容)
 - (7) 必要がある場合には、申立ての対象となる決定の執行停止その他の暫定措置の請求及びその具体的な理由
 - (8) 紛争の概要
 - (9) 請求を根拠づける具体的な理由及び証明方法
- 2 代理人によって仲裁手続を行う場合には、代理人は、仲裁申立書とともに、委任状を日本スポーツ仲裁機構に提出しなければならない。
- 3 申立人は、仲裁申立ての際、「日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁料金規程」に定める申立料金を日本スポーツ仲裁機構に納付しなければならない。
- 4 仲裁申立書が本条に定める要件を欠く場合には、日本スポーツ仲裁機構は相当な期間を定め、その期間内にその欠ける部分を補正すべきことを申立人に通知し、申立人がこれに従わない場合には、仲裁申立てはなされなかったものとみなす。

第 15 条（仲裁申立ての受理及び通知）

- 1 日本スポーツ仲裁機構は、前条第 1 項及び第 2 項の規定に適合した仲裁申立書の提出及び「日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁料金規

程」に定める申立料金の納付の確認の後、申立てを受理し、遅滞なく、申立人及び被申立人に通知する。

- 2 日本スポーツ仲裁機構は、前項の通知において、答弁書の提出について第 16 条に定める事項を、また、仲裁人の選定について第 21 条から第 23 条に定める事項を説明し、しかるべき指示を与えなければならない。

第 16 条（答弁）

- 1 被申立人は、第 15 条第 1 項に定める仲裁申立受理通知の発信日から可能な限り早く、遅くとも 10 日間以内に、次に掲げる事項を記載した答弁書を日本スポーツ仲裁機構に提出しなければならない。
 - (1) 当事者双方の氏名又は名称及び住所
 - (2) 代理人を定めた場合には、その氏名及び住所
 - (3) 仲裁手続に係る通知等を受領する者の指定及びその連絡先（書面送付場所、電話番号、携帯電話番号、ファクシミリ番号及び電子メールアドレス）
 - (4) 答弁の趣旨
 - (5) 紛争の概要
 - (6) 答弁の具体的な理由及び証明方法
- 2 被申立人が代理人によって仲裁手続を行う場合には、代理人は、答弁書とともに、被申立人の委任状を日本スポーツ仲裁機構に提出しなければならない。
- 3 答弁書の提出があった場合には、日本スポーツ仲裁機構は遅滞なく当事者、及び仲裁人が選定されているときは仲裁人に、その写しを送付する。

第 17 条（申立ての変更）

- 1 申立人は、同一のドーピング検査に関するものである限り、申立変更書を日本スポーツ仲裁機構に提出してその申立ての変更をすることができる。ただし、ドーピング仲裁パネルが成立した後においては、申立変更許可申請書を当該ドーピング仲裁パネルに提出してその許可を得なければならない。
- 2 ドーピング仲裁パネルは、前項の許可をするに先立ち、被申立人の意見を聴く機会を設けなければならない。
- 3 ドーピング仲裁パネルは、申立ての変更が仲裁手続の進行を著しく遅延させる場合、被申立人の利益を害する場合、又はその申立ての変更を許可

することが不相当と認めるその他の事情があると認める場合は、第1項の許可を行わない。

- 4 変更された申立てに対する答弁については第16条の規定を準用する。ただし、期間については、日本スポーツ仲裁機構が被申立人当事者に申立ての変更の通知を発信した日から起算する。

第18条（仲裁申立ての取下げ）

- 1 申立人は、第15条第1項に定める仲裁申立受理通知の発信日から1週間以内に限り、単独で仲裁申立てを取下げることができる。
- 2 前項以外の場合は、申立人は、被申立人の同意を得たときに限り、仲裁申立てを取下げることができる。
- 3 仲裁申立ての取下げは、仲裁申立取下書及び前項の場合は被申立人の取下同意書が日本スポーツ仲裁機構に到達した時に効力を生ずる。

第19条（裁判所等への申立ての禁止及び重複する仲裁申立ての禁止）

- 1 この規則の適用がある紛争については、専らこの規則に基づいてのみ不服を申立てることができ、裁判所その他の機関への申立てをすることはできない。
- 2 仲裁申立て又は裁判所への訴えを既にしている者は、同一の事案についてこの手続に基づく仲裁申立てをすることはできない。ただし、その者の権利保護のために重複した申立てをする特別の事情がある場合はこの限りではない。

第20条（ドーピング仲裁パネルの成立前における仲裁手続の続行）

日本スポーツ仲裁機構は、ドーピング仲裁パネルの成立前において、被申立人が仲裁合意の成立又は効力について異議を述べた場合であっても、ドーピング仲裁パネル構成のための手続を進めることができる。この場合において、仲裁合意の成立又は効力についての異議の当否は、ドーピング仲裁パネルの成立後、第29条の規定に従いドーピング仲裁パネルが判断する。

第2節 仲裁人及びドーピング仲裁パネルの構成

第 21 条（仲裁人）

- 1 仲裁人は、独立して、公正かつ迅速に事案の処理にあたらなければならない。仲裁人は、当事者により選定された仲裁人であっても、当事者から直接に報酬その他の利益を得てはならない。
- 2 当事者である競技者に係る禁止物質の治療目的使用の適用措置(TUE)の申請又はそれに関する決定に対する不服申立てを検討したことがある者その他仲裁事案に何らかの形で関与したことがある者、及び仲裁事案に利害関係を有する者は、仲裁人になることができない。
- 3 仲裁人は、仲裁人としての公正性に疑義を生じかねないと思われる事由があるときは、速やかにこれをスポーツ仲裁機構、ドーピング仲裁パネルの長、及び当事者に開示しなければならない。
- 4 日本スポーツ仲裁機構は、仲裁人候補を掲載したスポーツ仲裁人候補者リストを作成し、必要に応じ随時更新するものとする。
- 5 仲裁人は、前項に定めるスポーツ仲裁人候補者リストの中から選任しなければならない。ただし、当事者の選定する仲裁人については、日本スポーツ仲裁機構が特に合理性があると認める場合はこの限りではない。
- 6 仲裁人選任後においては、仲裁人と当事者とは、事案について相互に直接連絡をとってはならない。ただし、特段の事情がある場合において、公正性を損なわないような方法であればこの限りではない。

第 22 条（仲裁人の人数及びドーピング仲裁パネル）

- 1 ドーピング仲裁パネルは、原則として 3 人の仲裁人により構成される。ただし、日本スポーツ仲裁機構が適当と認めるときは、ドーピング仲裁パネルは 1 人の仲裁人により構成される。
- 2 ドーピング仲裁パネルは、すべての仲裁人が選任された時に成立する。
- 3 ドーピング仲裁パネルが複数の仲裁人で構成される場合には、その決定は、仲裁判断を含め、仲裁人の過半数をもってする。

第 23 条（仲裁人の選定手続）

- 1 第 22 条の規定により 3 名の仲裁人が選定されるべき場合には、当事者は、第 15 条第 1 項に定める仲裁申立受理通知の発信日から 1 週間以内に、各 1 人の仲裁人を選定する。当事者がその期間内に仲裁人を選定しないときは、日本スポーツ仲裁機構が仲裁人を選定する。選定された 2 人の仲裁人は、日本スポーツ仲裁機構が指定する期間内に、その合意により更に 1 人の仲

裁人を選定する。それらの仲裁人がその期間内にそのもう 1 人の仲裁人を選定しないときは、日本スポーツ仲裁機構がその仲裁人を選定する。このようにして選定された最後の仲裁人をドーピング仲裁パネルにおける仲裁人長とする。

- 2 日本スポーツ仲裁機構の決定により 1 人の仲裁人が選定されるべき場合には、日本スポーツ仲裁機構がその仲裁人を選定する。
- 3 日本スポーツ仲裁機構は、仲裁人として選定された者に連絡をし、仲裁人就任の承諾を得なければならない。仲裁人が就任を辞退する場合には、本条に従ってそれに代わる仲裁人を選定する。

第 24 条（仲裁人の選定通知）

- 1 当事者又は仲裁人がスポーツ仲裁人候補者リストに掲載されている者を仲裁人として選定したときは、遅滞なく日本スポーツ仲裁機構にその氏名を記載した仲裁人選定通知書を提出しなければならない。日本スポーツ仲裁機構は、遅滞なく相手方当事者及びすでに選定されている仲裁人に、その写しを送付する。
- 2 当事者又は仲裁人がスポーツ仲裁人候補者リストに掲載されていない者を仲裁人として選定したときは、その者の受諾書を添えて、遅滞なく日本スポーツ仲裁機構にその氏名、住所、職業、及び電話番号・電子メールアドレス等の有効な連絡先を記載した仲裁人選定通知書を提出しなければならない。
- 3 前項の場合、日本スポーツ仲裁機構は、第 21 条第 5 項に従いその合理性を判断の後、仲裁人の選定を認める場合には、遅滞なく相手方当事者及びすでに選定されている仲裁人に、その者の氏名ならびに職業を通知する。仲裁人の選定を認めない場合にはその旨を通知する書面を仲裁人選定通知書を提出した当事者に送付する。
- 4 日本スポーツ仲裁機構が仲裁人を選定したときは、遅滞なく当事者及びすでに選定されている仲裁人に、その者の氏名を通知する。

第 25 条（非居住者である仲裁人の費用の負担）

- 1 当事者が日本に居住していない者を仲裁人を選定した場合には、その仲裁人が日本に居住していないことのために必要とされる費用を、その仲裁人を選定した当事者が負担する。ただし、ドーピング仲裁パネルは、仲裁判断においてこれと異なる負担割合を定めることができる。

- 2 日本スポーツ仲裁機構又は仲裁人が日本に居住していない者を仲裁人に選定した場合には、ドーピング仲裁パネルは、仲裁判断においてその費用の負担割合を決定する。

第 26 条（忌避）

- 1 当事者は合意により、不適切と思われる仲裁人を忌避することができる。
- 2 当事者の一方による仲裁人忌避の申立てについては、当事者及び問題となっている仲裁人に対して意見を述べる機会を与えた上で、日本スポーツ仲裁機構がこれを判断する。

第 27 条（辞任及び解任）

- 1 仲裁人は、正当な理由がある場合でなければ、辞任することができない。
- 2 仲裁人が職務を遂行せず若しくは職務の遂行を不当に遅延している場合、又は法律上若しくは事実上仲裁人が職務を遂行することができない場合は、日本スポーツ仲裁機構はその仲裁人を解任することができる。

第 28 条（補充）

死亡、忌避、辞任又は解任により仲裁人の補充が必要となった場合には、その仲裁人の選定に係る手続に従い、代替りの仲裁人を選定するものとする。

第 3 節 審理手続

第 29 条（ドーピング仲裁パネルの管轄についての判断権）

ドーピング仲裁パネルは、付託された事案について仲裁判断をする権限を有するか否かを決定することができる。

第 30 条（審理手続の原則）

- 1 ドーピング仲裁パネルは、当事者を公平に扱い、当事者が主張、立証及びこれに対する防御を行うに十分な機会を与えなければならない。
- 2 審問その他審理手続はドーピング仲裁パネル(3名の仲裁人の場合には仲裁人長)の指揮のもとに行う。

第 31 条（審問期日）

- 1 審問期日及び場所は、ドーピング仲裁パネルが当事者の意見を聴く機会を設けた上で決定する。審問期日が 2 日以上にわたる場合には、できる限り連続する日に開かなければならない。
- 2 審問期日及び場所が決定されたときは、日本スポーツ仲裁機構は遅滞なくこれを当事者に通知しなければならない。
- 3 審問期日においては、法及び事実に関する対論、並びに証拠の申し出及び証拠調べを行う。
- 4 当事者双方から審問期日の変更の申し出があったときは、その期日を変更しなければならない。当事者の一方から審問期日の変更の申し出があったときは、ドーピング仲裁パネルは、やむを得ない事情があると認める場合に限り、期日を変更することができる。
- 5 前項の申し出は、審問期日においてする場合を除き、書面でしなければならない。

第 32 条（主張書面の提出）

- 1 当事者は、審問期日又は審問期日外において主張書面をドーピング仲裁パネルに提出することができる。ドーピング仲裁パネルは、主張書面の提出を促すことができる。
- 2 日本スポーツ仲裁機構は、ドーピング仲裁パネルの指示により、その主張書面を速やかに相手方に交付又は送付するものとする。

第 33 条（事案の明確化）

ドーピング仲裁パネルは、事案の理解に資するため、当事者の主張について説明を求め、又は当事者の立会いの機会を与えた上で、現地に臨んで検査若しくは調査をすることができる。

第 34 条（証拠の申し出）

- 1 当事者は、ドーピング仲裁パネルに次のものを提出して、証拠の申し出をすることができる。
 - (1) 書証の申し出については、証拠たる書面を添付した証拠説明書

- (2) 証人尋問の申し出については、証人及び尋問事項を特定記載した証人尋問申請書
 - (3) 鑑定又は検証の申し出については、鑑定事項又は検証事項及び方法を記載した鑑定又は検証申請書
- 2 証拠の申し出は、審問期日外においても行うことができる。
 - 3 日本スポーツ仲裁機構は、ドーピング仲裁パネルの指示により、それを速やかに当事者（提出者を除く）に交付又は送付するものとする。
 - 4 証拠の申し出を行った当事者以外の当事者は、前項の交付又は送付を受けた日から1週間以内に限り、証拠の申し出に対する意見書をドーピング仲裁パネルに提出することができる。前2項の規定は、本項の場合に準用する。
 - 5 ドーピング仲裁パネルは、前項の期間が経過した後、速やかに証拠の申し出について採否を決定する。この場合には、日本スポーツ仲裁機構は遅滞なくその結果を当事者に通知しなければならない。

第35条（証拠調べ）

- 1 当事者は、その請求又は防御の根拠となる事実を立証する責任を負う。
- 2 ドーピング仲裁パネルは、必要があると認めるときは、当事者に証拠の提出を求め、又は当事者から申し出がない証拠調べをすることができる。
- 3 証拠調べは、審問期日外においても行うことができる。この場合には、当事者に立会いの機会を与えなければならない。
- 4 ドーピング仲裁パネルは、必要があると認めるとき、又は当事者の申請があるときは、公私の機関に照会し回答を求めることができる。得られた回答は当事者に開示しなければならない。

第36条（証拠調べその他の費用の負担）

証拠調べ、照会及び第33条の規定による検査又は調査に要する費用は、ドーピング仲裁パネルの指示によるものであるときは当事者がそれぞれ等額を負担し、一方の当事者の要請によるものであるときは、その要請を行った当事者が負担する。ただし、ドーピング仲裁パネルは事情によりこの負担割合を変更することができる。

第37条（当事者出席の原則）

- 1 当事者の一方又は双方が、合理的な理由がなく欠席した場合には、欠席のまま審問を開くことができる。ただし、当事者の双方が欠席した場合には、その期日をもって審理を終結することはできない。
- 2 当事者の一方が合理的な理由がなく欠席した場合には、出席した当事者の主張と立証に基づいて審理を進めることができる。

第 38 条（一部の仲裁人による手続）

ドーピング仲裁パネルは、必要があると認めるときは、ドーピング仲裁パネルを構成する仲裁人の 1 人又は数人に証人尋問、検証、第 33 条に定める検査又は調査をさせることができる。

第 39 条（手続参加）

仲裁手続の当事者となっていない者であっても、ドーピング仲裁パネルが認める場合には、オブザーバーとして仲裁手続に参加することができる。オブザーバーは、権利としては自己の請求、主張その他をすることはできず、ドーピング仲裁パネルの許可又は要請がある場合にのみ、発言、資料の提出等を行うことができる。

第 40 条（同一手続による複数の仲裁申立ての審理）

- 1 日本スポーツ仲裁機構は、複数の仲裁申立てであって、その請求の趣旨が相互に関連するものについて、必要があると認めるときは、各仲裁申立ての当事者全員の同意を得て、これを一つの手続に併合することができる。
- 2 前項の規定により、複数の仲裁申立てが一つの手続に併合された場合において、併合がいずれの手続についてもドーピング仲裁パネルの成立以前であるときには、仲裁人の選定は全当事者の合意により行う。併合の日から 1 週間を経過するまでにその合意による仲裁人の選定がされないときには、日本スポーツ仲裁機構は、3 名の仲裁人を選定する。併合された場合においてすでにドーピング仲裁パネルが成立しているときには、その構成には影響を及ぼさない。

第 41 条（手続の非公開・仲裁判断等の公開・守秘義務）

- 1 仲裁手続及びその記録は、非公開とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、審問は、当事者全員が公開で行われることに合意する場合には、これを公開する。
- 2の2 この規則の対象となる紛争に関して仲裁申立書の提出及び仲裁申立料金の納付がなされた場合には、日本スポーツ仲裁機構は、当該仲裁申立てがなされた旨と共に、事案番号、申立日及びその申立てに係る競技団体の名称を速やかに公表するものとする。
- 3 日本スポーツ仲裁機構は、仲裁判断を適当な方法により公開する。ただし、特段の事情がある場合には、その一部又は全部の公表を差し控えるものとする。
- 3の2 この規則の対象となる紛争に関して、申立人がその申立てを取り下げた場合には、日本スポーツ仲裁機構は、その事実を速やかに公表するものとする。
- 4 前3項に規定する範囲を除き、仲裁人、当事者及びその代理人又は補佐人、並びに日本スポーツ仲裁機構の関係者は、仲裁事案を通じて入手した秘密を他に漏らしてはならない。

第42条（審問録取・審問調書作成）

- 1 日本スポーツ仲裁機構は、審問を録音し又は録画することができる。
- 2 日本スポーツ仲裁機構は、ドーピング仲裁パネルの指示があるときは、審問調書を作成する。審問調書には、日時、場所、出席者の氏名及び審問事項の概要を記載する。
- 3 審問に関するすべての記録その他の情報は、日本スポーツ仲裁機構が所持し保管する。

第43条（通訳・翻訳）

- 1 日本スポーツ仲裁機構は、ドーピング仲裁パネルの指示又は当事者の要請があるときは、通訳及び翻訳の手配をする。通訳の指示又は要請は、原則として、通訳を必要とする日の3日前までにしなければならない。
- 2 ドーピング仲裁パネルは、通訳者及び翻訳者の身元を確認するものとする。
- 3 通訳及び翻訳の費用は、ドーピング仲裁パネルの指示によるときは、各当事者が等額を負担し、当事者の要請によるときは、その要請を行った当事者が負担する。ただし、ドーピング仲裁パネルは、事情により、その負担割合を変更することができる。

第 44 条（審理終結・再開）

- 1 ドーピング仲裁パネルは、手続が仲裁判断に熟すると認めるとき、又は手続の続行が不可能であるとして打切るべきものと認めるときは、審理の終結を決定することができる。審問期日外においてこの決定をするときは、適当な予告期間をおかななければならない。
- 2 ドーピング仲裁パネルは、手続を打切るべきものと認めて審理を終結したときは、手続終了を宣言しなければならない。この場合は仲裁判断に関する規定を準用する。
- 3 ドーピング仲裁パネルは、必要があると認めるときは、審理を再開することができる。ドーピング仲裁パネルは、審理の再開を決定したときは、速やかに文書によりその旨を再開の理由とともに当事者に通知しなければならない。
- 4 審理の再開は、原則として審理終結の決定の日から 1 週間を経過する日以後には行わないものとする。

第 45 条（責問権の放棄）

当事者が仲裁手続に関する違背を知り又は知ることができた場合において、遅滞なく異議を述べないときは、これを述べる権利を失う。ただし、放棄することができないものはこの限りでない。

第 4 節 仲裁判断

第 46 条（仲裁判断の時期）

- 1 ドーピング仲裁パネルは、手続が仲裁判断に熟すると認めて審理を終結したときは、原則として、その日から 2 週間を経過する日までに仲裁判断をしなければならない。仲裁判断は、原則として、LPGA 規律パネルの決定の日から 3 ヶ月以内にするものとする。
- 2 ドーピング仲裁パネルは、前項の審理終結にあたり、仲裁判断をする時期を当事者に知らせなければならない。

第 47 条（仲裁判断の基準）

- 1 ドーピング仲裁パネルは、適用されるべき法及び規則のほか、ドーピング防止に関するスポーツ界の一般的なルール及び法の一般原則に従って仲裁判断をするものとする。
- 2 ドーピング防止に関するルール違反に関する事実は、自白を含む信頼性のある手段による証明に基づいて認定されなければならない。ドーピング仲裁パネルは、伝聞証拠を含む適合すると考えられる証拠を認め（自由裁量により、電話による証言、又はファックス、Eメール若しくはその他の手段により送付された陳述書若しくは意見提示を承認するか否かを決定することを含む。）、事実認定の根拠として用いることができる。

第 48 条（仲裁判断）

- 1 ドーピング仲裁パネルは、仲裁判断に、次の事項を記載し、仲裁人が署名をしなければならない。
 - (1) 当事者双方の氏名又は名称及び住所
 - (2) 代理人がある場合は、その氏名及び住所
 - (3) 主文
 - (4) 手続の経過
 - (5) 判断の理由
 - (6) 仲裁地
 - (7) 判断の年月日
- 2 ドーピング仲裁パネルは、仲裁判断につき、少数意見又は反対意見が存在する場合においては、それらを仲裁判断に記載しなければならない。
- 3 ドーピング仲裁パネルは、仲裁判断の主文において、日本スポーツ仲裁機構がその仲裁手続のために負担した手続費用及び日本スポーツ仲裁機構が仲裁人に支払うべき仲裁人報償金について、その全部又は一部を被申立人が負担すべきであると判断する場合には、被申立人がそれを日本スポーツ仲裁機構に支払うべき旨の命令を記載しなければならない。この判断については理由の記載は要しない。
- 4 ドーピング仲裁パネルは、事案の状況及び仲裁判断の結果を考慮して、申立人が負担した費用の全部又は一部を被申立人が支払うべきことを命ずることができる。
- 5 仲裁人の数が 3 人の場合において、仲裁判断に署名をしない仲裁人があるときは、仲裁判断にその理由を付記しなければならない。
- 6 ドーピング仲裁パネルは、仲裁判断の原本を日本スポーツ仲裁機構に預け置かなければならない。日本スポーツ仲裁機構は当該仲裁判断原本をそ

の作成日から10年を経過する日まで保管するものとする。

- 7 日本スポーツ仲裁機構は、仲裁判断に明らかな書き損じ又は違算があると判断するときには、これを訂正することができる。
- 8 第1項に定める仲裁人の仲裁判断への署名は、現実の署名を電磁的記録に変換して送信し、最終的に仲裁判断書に署名の形が復元されるという方法によることができる。

第49条（仲裁判断の送付と仲裁人への報償金の支払い）

- 1 日本スポーツ仲裁機構は、受領者の受領が証明できる方法によって、速やかに仲裁判断の正本を当事者に手交又は送付しなければならない。
- 2 前項の送付は、手続に必要な費用などの全額が日本スポーツ仲裁機構に納付された後に行う。
- 3 日本スポーツ仲裁機構は、仲裁判断の正本の手交又は送付の完了後速やかに、スポーツ仲裁人報償金規程に基づく仲裁人報償金を仲裁人に支払うものとする。

第50条（中間判断）

ドーピング仲裁パネルは、仲裁手続中に生じた争いにつき相当と認めるときは、これを裁定する中間判断をすることができる。この場合は、第48条第1項及び第49条第1項の規定を準用する。

第51条（仲裁判断の効力）

仲裁判断は最終的なものであり、当事者双方を拘束する。

第3章 仮の措置

第52条（仮の措置）

- 1 ドーピング仲裁パネルは、申立人の申立てにより、仲裁のために特に必要があると認めるときは、仮の措置を命ずることができる。
- 2 ドーピング仲裁パネルは、仮の措置を命ずる前に被申立人の意見を聴く機会を設けなければならない。ただし緊急の場合には、被申立人の意見を聴かないで仮の措置を命ずることができる。この場合においては、後日、

被申立人の意見を聴く機会を設け、既に命じた仮の措置の撤回又は変更をすることができる。

- 3 前項の命令を発する場合において、ドーピング仲裁パネルは、必要と認めるときは、相当な担保の提供その他適当な措置を申立人に対して命ずることができる。

第4章 緊急仲裁手続

第53条（緊急仲裁手続）

- 1 競技大会におけるドーピング検査に係る仲裁手続については、緊急仲裁手続による。
- 2 前項に定めるほか、日本スポーツ仲裁機構が事態の緊急性又は事案の性質に鑑み極めて迅速に紛争を解決する必要があると判断したときには、緊急仲裁手続による。
- 3 緊急仲裁手続においては、日本スポーツ仲裁機構及びドーピング仲裁パネルは、特に、迅速な手続の進行に努めなければならない。ただし、手続の公正さを損なうことがあってはならない。
- 4 緊急仲裁手続においては、第22条の規定にかかわらず、原則として仲裁人は1名とし、日本スポーツ仲裁機構がこれを選任する。ただし、日本スポーツ仲裁機構が、特段の事情があると認めるときは、仲裁人を3名とし、必要に応じて当事者の意見を参考にしつつ、その3名を選任することができる。
- 5 緊急仲裁手続においては、被申立人は、第16条第1項の規定にかかわらず、ドーピング仲裁パネルの指示に従い、答弁書をできる限り速かに提出しなければならない。ドーピング仲裁パネルは、当事者間の公平、手続の適正・迅速を考慮し提出期限を決定するものとする。
- 6 緊急仲裁手続においては、第46条の規定にかかわらず、ドーピング仲裁パネルは、可及的速やかに仲裁判断をしなければならない。
- 7 緊急仲裁手続においては、第48条の規定にかかわらず、ドーピング仲裁パネルは口頭で仲裁判断をし、その後相当な期間内に仲裁人が署名した仲裁判断を作成することができる。
- 8 緊急仲裁手続には、本条に定める修正を加えた上で、この規則の各規定を適用する。

第5章 手続費用及び仲裁人報酬金

第54条（申立料金等）

- 1 申立人（自己の発意による参加人を含む。）は、申立料金及び特に定める自己負担金を除き、手続費用も仲裁人報酬金も一切負担することを要しない。
- 2 申立料金については別に定める「日本女子プロゴルフ協会ドーピング仲裁料金規程」によることとする。
- 3 当事者は、申立料金を除き、「日本女子プロゴルフ協会ドーピング仲裁料金規程」に定める料金、手続に必要な費用などの日本スポーツ仲裁機構に対する納付について、連帯して責任を負う。
- 4 前項の納付をめぐる日本スポーツ仲裁機構と当事者の間の紛争については、当事者間の紛争についてのドーピング仲裁パネルの判断に従う。

第55条（料金及び費用の負担）

当事者は、手続に必要な費用を、第25条、第36条並びに第43条第3項の規定により負担するほか、ドーピング仲裁パネルが仲裁判断において定める割合に従って負担する。

第56条（仲裁人報酬金）

仲裁人報酬金については、別に定める「日本女子プロゴルフ協会ドーピング仲裁人報酬金規程」による。

第57条（日本スポーツ仲裁機構に対する納付）

- 1 当事者は、手続に必要な費用などに充当するため、ドーピング仲裁パネルの定める金額をその定める方法に従い、その定める期間内に日本スポーツ仲裁機構に納付しなければならない。
- 2 当事者が前項の納付をしないときは、ドーピング仲裁パネルは仲裁手続を停止し又は終了することができる。ただし、他方の当事者がその分についても納付したときは、この限りでない。
- 3 仲裁手続が終了した場合において、第1項の規定により納付された金額の合計額が、第48条第2項の規定によりドーピング仲裁パネルが定めた料金等の合計額を超えるときは、日本スポーツ仲裁機構は、その差額を当事者に返還しなければならない。

第 58 条（日本スポーツ仲裁機構に対する予納とその精算）

- 1 日本スポーツ仲裁機構は、第 48 条第 3 項に定める仲裁判断により手続に必要な費用などを被申立人から取り立てることになる場合に備えて、ドーピング仲裁パネルの許可を得て、被申立人に対してしかるべき金額を予納させることができる。
- 2 第 48 条第 3 項に定める仲裁判断により被申立人が日本スポーツ仲裁機構に対して支払うべき旨命じられる金額が、前項の予納金額を超える場合には、日本スポーツ仲裁機構はその差額を被申立人に請求し、前項の予納金額を下回る場合には、日本スポーツ仲裁機構はその差額を被申立人に返還しなければならない。

附則

- 1 この規則は、2010 年 3 月 1 日に遡って施行する。
- 2 この規則施行前に生じた紛争であっても、当事者がこの規則による仲裁に事案を付託する場合には、この規則による手続を行うものとする。
- 3 この規則は日本語をもって正文とする。

附則 2

この規則は、2013 年 5 月 21 日から施行する。

附則 3

この規則は、2013 年 6 月 5 日から施行する。

附則 4

この規則は、2014 年 4 月 1 日から施行する。

日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁料金規程

第1条（目的）

この規程は、日本スポーツ仲裁機構の日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁規則に基づき仲裁を申し立てるにあたって、申立人が納付すべき申立料金を定めることを目的とする。

第2条（定義）

「申立料金」とは、仲裁を申し立てるにあたって、申立人が日本スポーツ仲裁機構に対して支払うものである。

第3条（申立料金）

申立料金は50,000円（税別）とする。

第4条（取り下げ）

申立人が、第18条1項により仲裁申立てを取り下げた場合において、まだ仲裁人が一人も選任されていないときは、日本スポーツ仲裁機構は、申立人に申立料金の半額を返還する。

第5条（納付先）

日本スポーツ仲裁機構に対する金員の支払いについては、同機構の指定する銀行口座への振込みにより行うものとする。

附則

この規程は、2010年3月1日に遡って施行する。

附則2

この規程は、2014年4月1日から施行する。

日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁人報償金規程

第1条（目的）

この規程は、ドーピング仲裁パネルの仲裁人の報償金について必要な事項を定めるものである。

第2条（仲裁人報償金）

仲裁人報償金は、原則として1事案50,000万円（税別）とする。日本スポーツ仲裁機構は、仲裁人の経験、事案の難易度その他の事情を考慮して100,000万円（税別）までの範囲内で増額を決定することができる。

第3条（仲裁手続必要費用）

日本スポーツ仲裁機構は、仲裁人が仲裁手続のために支出した交通費、資料作成費等の費用のうち必要と認めたものを、仲裁人に支払うものとする。

第4条（支払方法）

第2条及び第3条に定める金員の支払いは、仲裁手続終了後、速やかに日本スポーツ仲裁機構から仲裁人の指定する銀行口座への振込みにより行うものとする。

附則

この規程は、2010年3月1日に遡って施行する。

附則

この規程は、2014年4月1日から施行する。

日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁に関する 日本スポーツ仲裁機構の事務体制に関する規程

第1条（目的）

この規程は、日本スポーツ仲裁機構の日本女子プロゴルフ協会ドーピング仲裁規則第9条に定める事務に関して必要な事項を定めることを目的とする。

第2条（業務時間）

- 1 日本女子プロゴルフ協会ドーピング仲裁に関する日本スポーツ仲裁機構の業務時間は、原則として、平日（月曜日から金曜日）の10:00から17:00とし、土曜日、日曜日及び祝日は休業日とする。ただし、次の期間は特別に休業する。
 - (1) 夏季休業日（8月13日から17日）
 - (2) 冬季休業日（12月28日から1月4日）
- 2 前項の規定にかかわらず、スポーツ仲裁の事務のため特に必要がある場合には、事務局長の判断により、前項に定める休業時間・休業日であっても業務を行う。

第3条（業務の場所）

- 1 日本スポーツ仲裁機構の業務は、その事務局の所在地（東京都渋谷区神南2丁目1番1号国立代々木競技場内/電話03-5465-1415/FAX03-3466-0741/電子メール info@jsaa.jp）において行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、スポーツ仲裁の事務のため特に必要がある場合には、事務局長の判断により、前項に定める業務場所とは異なる場所においても業務を行う。

附則

この規程は、2010年3月1日から施行する。

附則2

この規程は、2011年6月28日から施行する。